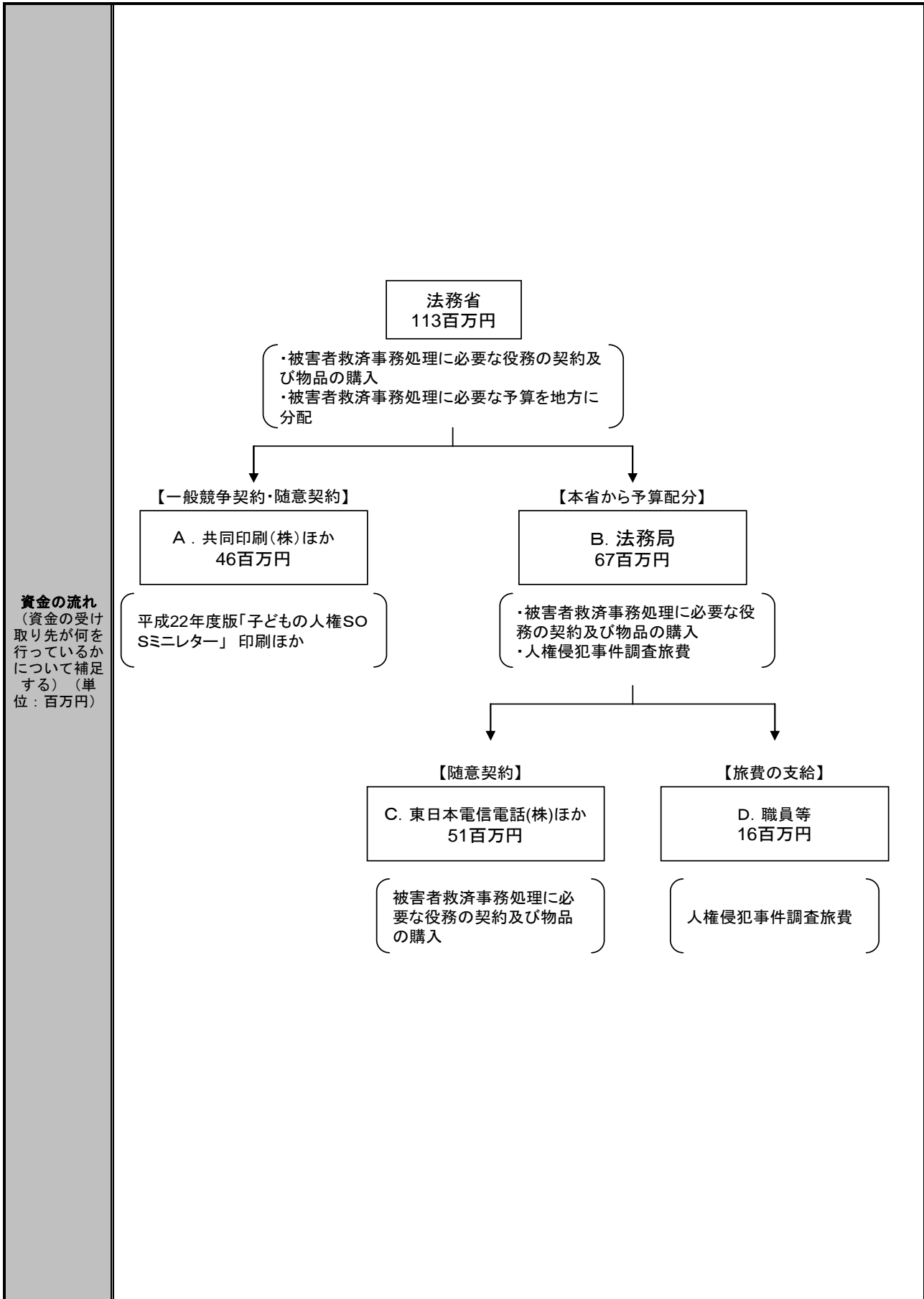


平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名		人権侵害による被害者救済活動の充実強化		担当部局庁	人権擁護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和23年度		担当課室	調査救済課		調査救済課長 横田希代子	
会計区分		一般会計		施策名	人権の擁護			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		法務省設置法第4条第26号, 第29号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」を実現するため、人権侵害の被害の救済及び予防を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応するため、全国の法務局・地方法務局では、面接による相談のほか、電話やインターネット等により人権に関する相談を受け付けるなど様々な取組を実施している。人権相談を通じ、被害者等からの被害の救済に関する申告などがあった場合、人権侵害事件として速やかに救済手続を開始し、被害者の視点に立った各種の救済措置を講ずるとともに、救済措置後における被害者に対するアフターケアも行っている。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	93	128	124	125	115
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
			計	93	128	124	125	115
		執行額	93	125	113			
執行率(%)	100.0%	97.7%	91.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		【定量的な成果目標が示せない理由】 人権相談については、個々の相談内容に応じて、問題を迅速かつ適切に解決に導くことができたか否か、また、人権侵害事件については、迅速かつ確に個別具体的事案に即した実効的な救済措置を講ずることができたか否か等、人権相談件数、人権侵害事件対応件数等の増減などのみを指標とするのではなく、事業効果の発現状況を様々な角度から分析・評価する必要があることから、定量的な成果目標の設定は困難である。		成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		人権相談件数		活動実績 (当初見込み) 件数	261,634	257,275	280,977	—
		人権侵害事件対応件数			21,298	21,309	21,500	—
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	本事業は、人権相談件数、人権侵害事件対応件数の増減などのみをもって成果目標を設定し、その達成度を数値で計れる性質のものではなく、事業効果の発現状況を様々な角度から分析・評価する必要があるため、人権相談件数、人権侵害事件対応件数等を指標とするコスト分析にはなじまないと考える。			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人権擁護業務旅費		19百万円	19百万円	SOSレター作成単価について、執行実績を反映し、経費を削減した。			
	人権擁護業務庁費		106百万円	96百万円				
計		125百万円	115百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>人権相談は、人権侵害事件の端緒となるものであり、人権救済の第一段階として重要な役割を果たすものであることから、相談者が気軽に相談できるよう相談窓口を周知することにより、潜在する人権侵害事案を掘り起こし、被害者の救済を図ることが必要である。広報活動については、ポスターやチラシ等による周知だけでなく、自治体広報紙の活用やマスメディアへの取材依頼など、費用負担面を考慮した広報活動を導入することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種契約について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、SOSレターを作成単価について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲10百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



A.共同印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成22年度版「子ども的人権SOSニレター」印刷業務	18			
計		18	計		0
B.法務局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話料等	15			
計		15	計		0
D.職員等			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同印刷株式会社(一般競争入札)	子どもの人権SOSミニレター印刷費	18	9	68.1%
2	サンテックサービス株式会社(一般競争入札)	子どもの人権SOSミニレター梱包発送費	9	10	94.1%
3	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社(随意契約)	電話料	8	随意契約	—
4	株式会社富士通ビジネスシステム(一般競争入札)	人権相談メール受付システム運用保守	3	1	99.1%
5	株式会社日報(随意契約)	ポスター等印刷費	2	随意契約	—
6	株式会社第一文真堂(随意契約)	相談電話統一化周知用マグネット制作費	1	随意契約	—
7	東京センチュリーリース株式会社(随意契約)	人権相談メール受付システム機器借料	0.9	随意契約	—
8	株式会社和幸印刷(随意契約)	相談電話統一化周知用カード制作費	0.8	随意契約	—
9	株式会社第一印刷所(随意契約)	ポスター印刷費	0.5	随意契約	—
10	株式会社双文社(随意契約)	ポスター印刷費	0.4	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社(随意契約)	電話料	15	随意契約	—
2	郵便事業株式会社(随意契約)	郵便料	12	随意契約	—
3	リコージャパン株式会社(随意契約)	コピー機保守料	2	随意契約	—
4	郵便局株式会社(随意契約)	郵便料	1	随意契約	—
5	株式会社田中印刷(随意契約)	ポスター等印刷費	0.8	随意契約	—
6	西日本電信電話株式会社(随意契約)	電話料	0.8	随意契約	—
7	株式会社北日本広告社(随意契約)	リーフレット等印刷費	0.6	随意契約	—
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(随意契約)	電話料	0.5	随意契約	—
9	大栄電子株式会社(随意契約)	電話回線工事費	0.5	随意契約	—
10	扶桑電通株式会社(随意契約)	電話回線工事費	0.5	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。

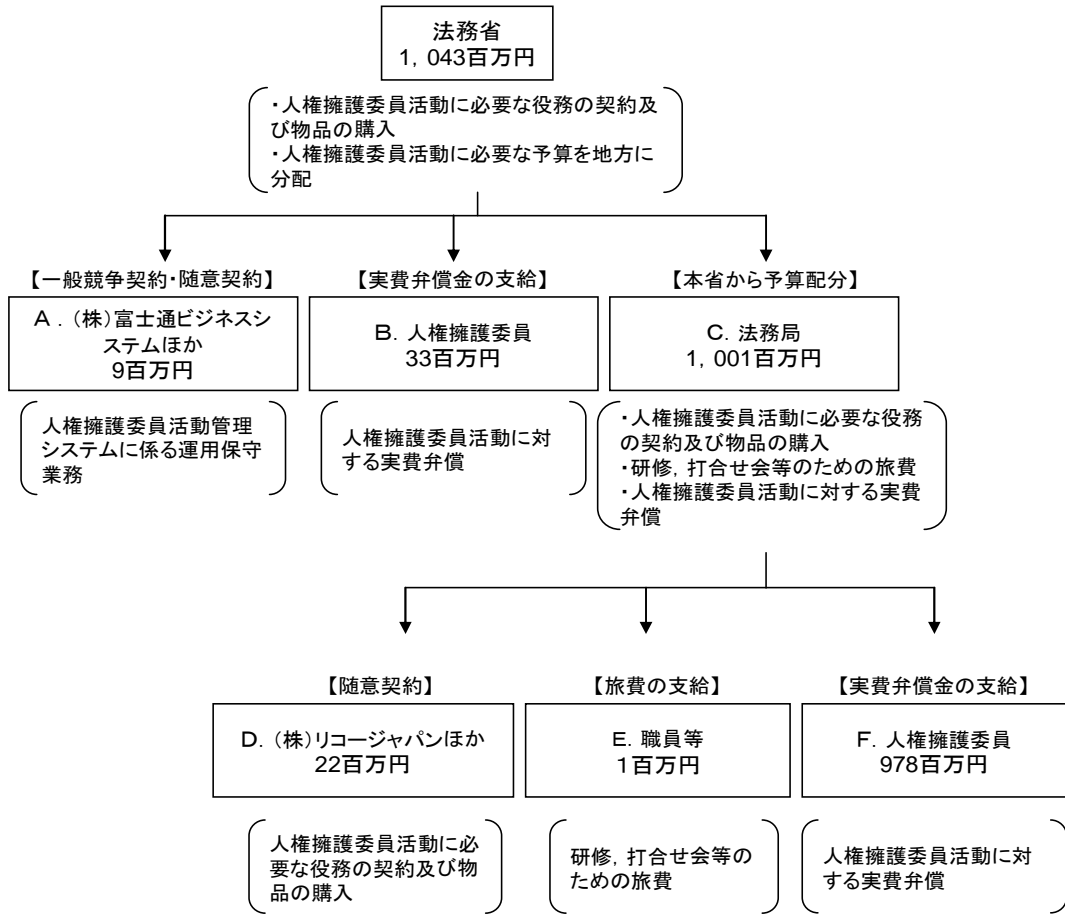
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	人権擁護委員活動の充実強化		担当部局庁	人権擁護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度		担当課室	総務課	総務課長 畝本直美		
会計区分	一般会計		施策名	人権の擁護			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権擁護委員法 法務省設置法第4条第28号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人権擁護委員制度は、昭和23年、憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となって人権擁護を推進することが望ましいとの観点から充足したものであり、人権擁護行政の重要な一翼を担っている。現在、法務大臣から委嘱された約1万4000人の人権擁護委員が全国の市区町村にあまねく配置され、地域住民を対象とした人権啓発活動や人権相談活動を中心にその役割を果たしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	1,078	1,046	1,050	989	1,071
		繰越し等	△1	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	1,077	1,046	1,050	989	1,071	
	執行率(%)	1,077	1,044	1,043			
100.0%	99.8%	99.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 基本的人権が尊重される社会が実現されたかどうかについては、人権擁護委員の活動指標の増減をもって成果目標を設定し、その達成度を数値で計れる性質のものではないため、定量的な成果目標を示すのは困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①人権擁護委員数(1月1日現在) ②人権啓発活動従事回数 ③人権相談事件取扱件数 ④人権侵犯事件関与件数		活動実績 (当初見込み) 委員数 回数 件数	①13,287 ②217,322 ③164,075 ④13,646	①13,424 ②219,304 ③155,475 ④13,165	①13,586 ②229,942 ③165,738 ④13,597	— (—) (—)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業は、人権擁護委員の活動指標の増減をもって成果目標を設定し、その達成度を数値で計れる性質のものではないため、人権擁護委員の活動件数等を指標とするコスト分析にはなじまないと考える。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人権擁護業務旅費	1百万円	1百万円	子ども人権委員会全国会議の開催回数を見直し、経費を削減した。			
	人権擁護業務庁費	19百万円	19百万円	子どもの人権啓発活動の強化や調査救済制度の周知等連携活動に係る経費について、増額要望をした。			
	人権擁護委員実費弁償金	969百万円	1,051百万円				
	計	989百万円	1,071百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>基本的人権が尊重される社会の実現のための活動の一つとして、人権擁護委員活動がある。その活動経費については実費弁償金で賄われているが、その執行に当たっては、活動実績を踏まえ、適正に行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>人権擁護委員活動の実施方法について見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、子ども人権委員会全国会議の開催回数を見直し、経費を削減した。 (▲2百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)富士通ビジネスシステム			E.職員等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権擁護委員管理システムに係る運用保守業務	5			
雑役務費	人権擁護委員管理システム改修業務	1			
計		6	計		0
B.人権擁護委員			F.人権擁護委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.法務局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.リコージャパン株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	コピー機保守料	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社富士通ビジネスシステム(一般競争入札)	人権擁護委員管理システム運用保守等	6(5)	1	95.5%
2	三井住友海上火災保険株式会社(随意契約)	行政協力員団体傷害保険料	2	随意契約	—
3	東京センチュリーリース株式会社(随意契約)	人権擁護委員管理システム機器賃貸	1	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン株式会社(随意契約)	コピー機保守料	2	随意契約	—
2	財団法人人権擁護協会(随意契約)	書籍購入費	0.9	随意契約	—
3	新日本法規出版株式会社(随意契約)	書籍購入費	0.7	随意契約	—
4	秋栄堂印刷株式会社(随意契約)	ポスター等印刷費	0.3	随意契約	—
5	関東図書株式会社(随意契約)	筆耕費	0.2	随意契約	—
6	富士ゼロックス株式会社(随意契約)	コピー機保守料	0.2	随意契約	—
7	株式会社東日本放送(随意契約)	テレビ放送委託費	0.2	随意契約	—
8	株式会社ディエスジャパン(随意契約)	トナー等購入費	0.2	随意契約	—
9	明文堂印刷株式会社(随意契約)	筆耕費	0.2	随意契約	—
10	リコー販売株式会社(随意契約)	コピー機保守料	0.2	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。

平成23年行政事業レビューシート

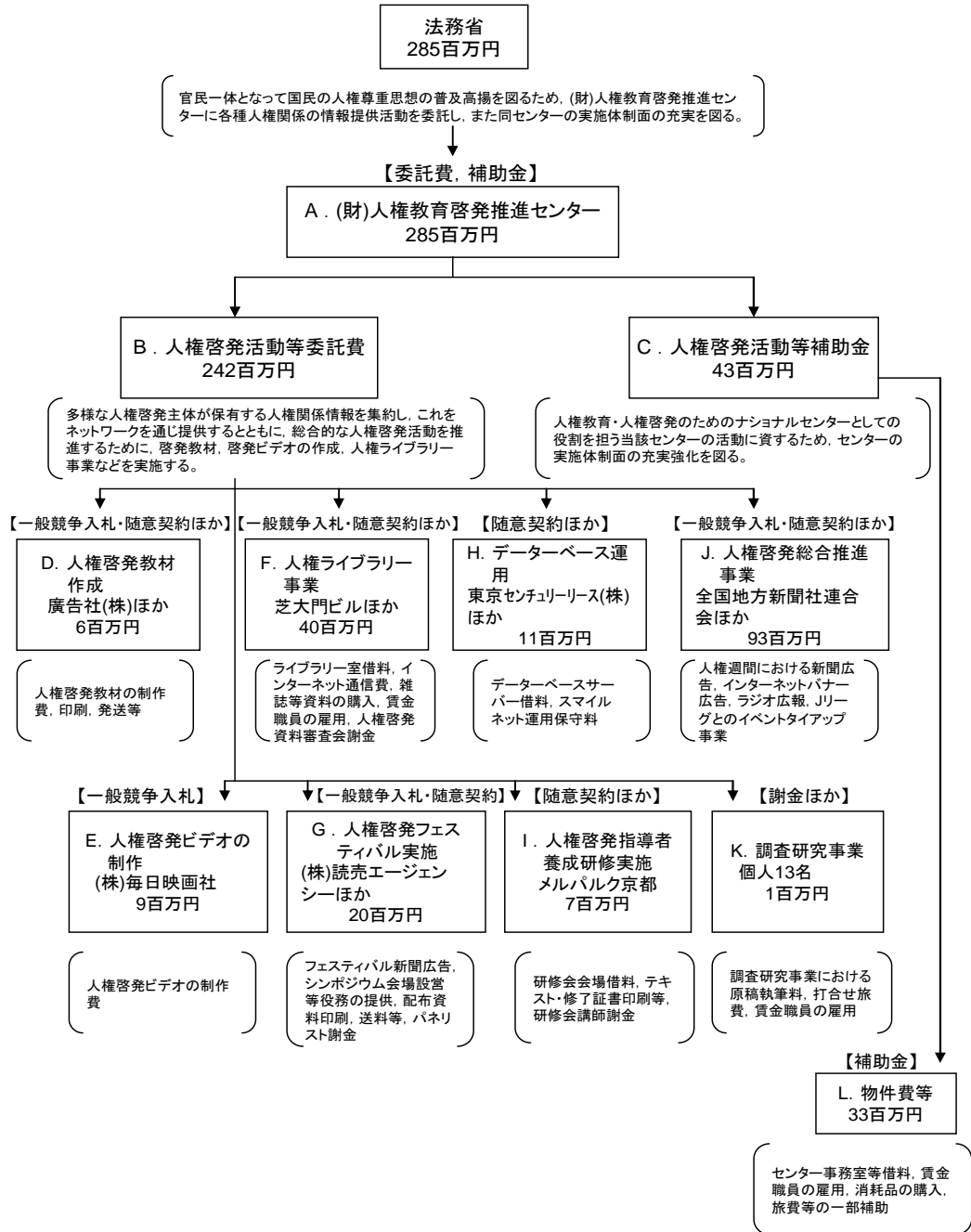
(法務省)

事業名	人権関係情報提供活動等の充実強化		担当部局庁	人権擁護局		作成責任者	人権啓発課長 大河原清人	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度(昭和62年度)		担当課室	人権啓発課				
会計区分	一般会計		施策名	国民の権利保全の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合的な人権啓発活動を推進するため、(財)人権教育啓発推進センター(以下、「センター」という。)に対し、多様な人権啓発実施主体が保有する人権関係情報同センターのデータベースに集約し、ホームページを通じて広く多くの人に提供するとともに、啓発教材、啓発ビデオの作成、人権ライブラリー事業等を委託している。また、人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担うセンターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	333	316	285	235	231	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	333	316	284				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	99.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としているが、国民の内面的な意識は具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(人権ライブラリー事業、データベース運用事業) 人権ライブラリー事業は、地方公共団体や各種研究団体等で制作された人権に関する書籍・ビデオ等を収集し、広く一般の人々に閲覧・貸出等を行う事業であり、ライブラリー来館者数及び貸出件数が活動実績となることから、活動指標とする。 また、人権ライブラリーの書籍・ビデオ等はホームページ上で貸出状況等を検索できるようにしていることから、人権ライブラリーホームページへのアクセス件数及びデータベース運用事業として実施しているスマイルネットへのアクセス件数も活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	来館者数	2,181	3,166	3,608	—
	貸出件数	1,878		2,025	1,709	—		
	HP等アクセス件数	30,594		19,575	20,610	—		
	研修参加人数	953		1,037	949	—		
(人権啓発指導者養成研修の実施事業) 地方公務員を対象にした人権啓発指導者養成研修及び国家公務員を対象とした国家公務員研修会を毎年実施していることから、これらの研修の参加人数も活動指標とした。					(—)	(—)		
単位当たりコスト	2,425(円/人権ライブラリー・スマイルネットの利用1回当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権ライブラリー、データベース事業の執行額62,869千円(平成22年度)/来館者数+貸出件数+HPアクセス件数(平成22年度)				
	11,373(円/研修の参加者1人当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権啓発指導者養成研修の実施事業の執行額10,792,866円(平成22年度)/研修参加人数(平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人権啓発活動等委託費	192百万円	188百万円	人権ライブラリー事業などについて見直しを行い、経費を削減した。また、同センターが行う各種調達方法について、昨年度から競争入札など国に準じた調達方法を導入し、その執行実績を反映して経費を削減した。				
	人権啓発活動等補助金	43百万円	43百万円					
計	235百万円	231百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・人権ライブラリー事業については、来館者数は増加しているものの、広く一般に活用されているとは言い難い。今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらい単位当たりコストの削減に努める必要がある。</p> <p>・平成22年度については、公開プロセス等での指摘を踏まえて、年度途中からより透明性を確保するために、国の会計手続きに準じた形での競争入札を導入、実施した。今年度についても、引き続き実施している。</p>
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>人権ライブラリー事業については、来館者数は増加しているものの、広く一般に活用されているとは言い難い。今後、いかに人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらえかが課題である。</p> <p>また、人権啓発ビデオや教材等については、活用状況を十分に把握し、ニーズを踏まえて製作をする必要がある。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>センターが委託事業を実施する上で行う契約については、引き続き、国の会計手続きに準じた形での競争入札を実施するものとする。人権ライブラリー来館者は、過去3年間において増加しているところ、人権ライブラリーをより多くの人に利用してもらえよう、平成23年度において、親しみやすく利用しやすいライブラリーホームページを新規に作成し、同ホームページを人権に関する情報の発信源とするものとする。</p> <p>また、人権啓発教材やビデオについては、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じた制作となるよう努めるものとする。</p> <p>その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等を行うほか、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえた実施となるよう努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の委託内容について精査・分析し、その結果を予算に反映すべきである。また、昨年度に見直した(財)人権教育啓発推進センターが行う調達方法の実績を確実に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、人権ライブラリー事業などについて見直しを行い、経費を削減した。また、(財)人権教育啓発推進センターが行う各種調達方法について、昨年度から競争入札など国に準じた調達方法を導入し、その執行実績を反映して経費を削減した。(▲18百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
年度	平成22年度		
レビューシート番号	0059		
事業名	人権関係情報提供活動の充実強化		
公開プロセスの結果	抜本的改善		
とりまとめコメント	<p>○センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。</p> <p>○事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。</p>		

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



※ 精算による返納金15百万円(競争入札導入等により、計画額を下回ったため)

A.(財)人権教育啓発推進センター			E.(株)毎日映画社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	176	雑役務費	人権啓発ビデオ制作費	9
賃金	人権ライブラリー事業、データベース運営・活用事業、調査研究事業	5			
旅費	講師等旅費、フェスティバル打合せ旅費	4			
謝金	審査会、研究会講師、パネリスト謝金	2			
研究員手当	研究員	19			
管理費	一般管理費	21			
精算返納金		15			
物件費補助	センター事務室、賃金職員等補助	33			
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		285	計		9
B.人権啓発活動等委託費			F.芝大門ビル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	176	借料	人権ライブラリー施設借料	30
賃金	人権ライブラリー事業、データベース運営・活用事業、調査研究事業	5			
旅費	講師等旅費、フェスティバル打合せ旅費	4			
謝金	審査会、研究会講師、パネリスト謝金	2			
研究員手当	研究員	19			
管理費	一般管理費	21			
精算返納金		15			
計		242	計		30
C.人権啓発活動等補助金			G.(株)読賣エージェンシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費補助	センター事務室、賃金職員等補助	33	雑役務費	人権啓発フェスティバル人権シンポジウム新聞広告掲載料	11
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		43	計		11
D.広告社(株)			H.東京センチュリーリース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	人権啓発教材制作費	2	借料	スマイルネットサーバー借料	4
計		2	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

I.メルパルク京都			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	人権啓発指導者養成研修会京都会場借料	1			
計		1	計		0
J.全国地方新聞社連合会			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権週間全国地方新聞広告掲載料	52			
計		52	計		0
K.個人			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.芝大門ビル			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	事務室借料	26			
計		26	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	廣告社株式会社(一般競争入札)	人権啓発教材製作費	2	4	91.4%
2	トライ株式会社(一般競争入札)	人権啓発紙芝居作成費	2	1	89.9%
3	図書印刷株式会社(一般競争入札)	人権啓発紙芝居印刷費	1	5	48.1%
4	研精堂印刷株式会社(一般競争入札)	人権啓発教材印刷費	0.7	9	50.2%
5	三映印刷株式会社(一般競争入札)	人権啓発教材印刷費	0.4	3	52.0%
6	社会福祉法人東京コロニー トーコロ青葉ワークセンター (一般競争入札)	成果物発送費	0.2	3	60.1%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社毎日映画社(一般競争入札)	人権啓発ビデオ制作費	9	5	50.9%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル(随意契約)	人権ライブラリー施設借料	30	随意契約	—
2	株式会社オーバルネットワーク(一般競争入札)	人権ライブラリー利用促進DM発送費	3	6	69.0%
3	東映株式会社(随意契約)	人権ライブラリー用DVD購入費	1	随意契約	—
4	個人	ライブラリー賃金職員	0.8	—	—
5	第一企業株式会社(随意契約)	人権ライブラリー施設清掃費	0.6	随意契約	—
6	東京センチュリーリース株式会社(随意契約)	人権ライブラリー用パソコン借料	0.5	随意契約	—
7	個人	ライブラリー賃金職員	0.5	—	—
8	日経印刷株式会社(一般競争入札)	人権ライブラリー利用促進DM発送文書及び封筒印刷費	0.5	1	86.8%
9	株式会社ブレインテック(随意契約)	人権ライブラリー用図書管理ソフト「情報館」年間保守料	0.5	随意契約	—
10	リコーリース株式会社(随意契約)	人権ライブラリー用マルチメディアボード借料	0.4	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社読売エージェンシー(随意契約)	人権啓発フェスティバル人権シンポジウム新聞広告掲載料	11	随意契約	—
2	株式会社NHKプラネット近畿総支社(随意契約)	人権啓発フェスティバル大阪会場設営費・機器等借料	2	随意契約	—
3	株式会社日交プロジェクト(随意契約)	人権啓発フェスティバル岩手会場設営費・機器等借料	0.8	随意契約	—
4	財団法人日本消防協会(随意契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式会場等借料	0.8	随意契約	—
5	廣告社株式会社(随意契約)	中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式ポスター・チラシ用デザイン・版下制作費	0.6	随意契約	—
6	有限会社エファタミュージック(随意契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式コンサート出演料	0.4	随意契約	—
7	アंकベル・ジャパン株式会社(一般競争契約)	人権啓発フェスティバル報告書印刷費	0.3	4	49.1%
8	株式会社光玄社(随意契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式看板制作費等	0.2	随意契約	—
9	株式会社キタジマ(一般競争入札)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式ポスター、チラシ印刷代	0.2	7	58.9%
10	有限会社リラックス(一般競争契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式ポスター、チラシ発送費	0.1	3	25.4%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社(随意契約)	スマイルネットサーバー借料	4	随意契約	—
2	株式会社富士通マーケティング(随意契約)	スマイルネット運用保守料	3	随意契約	—
3	オムロンパースネル株式会社(随意契約)	情報資料担当スタッフ派遣料	2	随意契約	—
4	個人	データベース運営・活用事業賃金職員	1	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メルパルク京都(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会京都会場等借料	1	随意契約	—
2	株式会社世界貿易センタービル(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会東京会会場等借料	1	随意契約	—
3	財団法人日本消防協会(随意契約)	国家公務員等研修会会場等借料	0.9	随意契約	—
4	株式会社サンワ(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会テキスト印刷代	0.3	随意契約	—
5	ショーケー株式会社仙台支店(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会仙台会場等借料	0.3	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国地方新聞社連合会(随意契約)	人権週間全国地方新聞広告掲載料	52	随意契約	—
2	株式会社読賣連合広告社(一般競争入札)	映画館におけるスクリーン広告費ほか	22 (16)	8	95.0%
3	株式会社電通(随意契約)	Jリーグ百年構想・子どもの人権プログラム 全国紙広告掲載料ほか	12 (10)	随意契約	—
4	株式会社エフエム東京(随意契約)	人権週間ラジオ広報経費	5	随意契約	—
5	広告社株式会社(一般競争入札)	人権週間インターネット・バナー広告料	1	4	76.0%
6	株式会社トライ(一般競争入札)	「Jリーグ等スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事例集」制作費	0.7	3	82.0%
7	岩橋印刷株式会社(随意契約)	「Jリーグ等スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事例集」印刷費	0.1	随意契約	—
8	有限会社ダイワ徽章(随意契約)	人権擁護功労賞トロフィー購入費	0.1	随意契約	—
9	日立インターメディアックス株式会社(随意契約)	人権啓発コンテンツGyaO! 動画データ作成費	0.1	随意契約	—
10	東京書技房(随意契約)	人権功労賞大臣表彰, 大臣感謝状 賞状筆耕	0	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人13名	原稿執筆謝金	0.8	—	—

L.

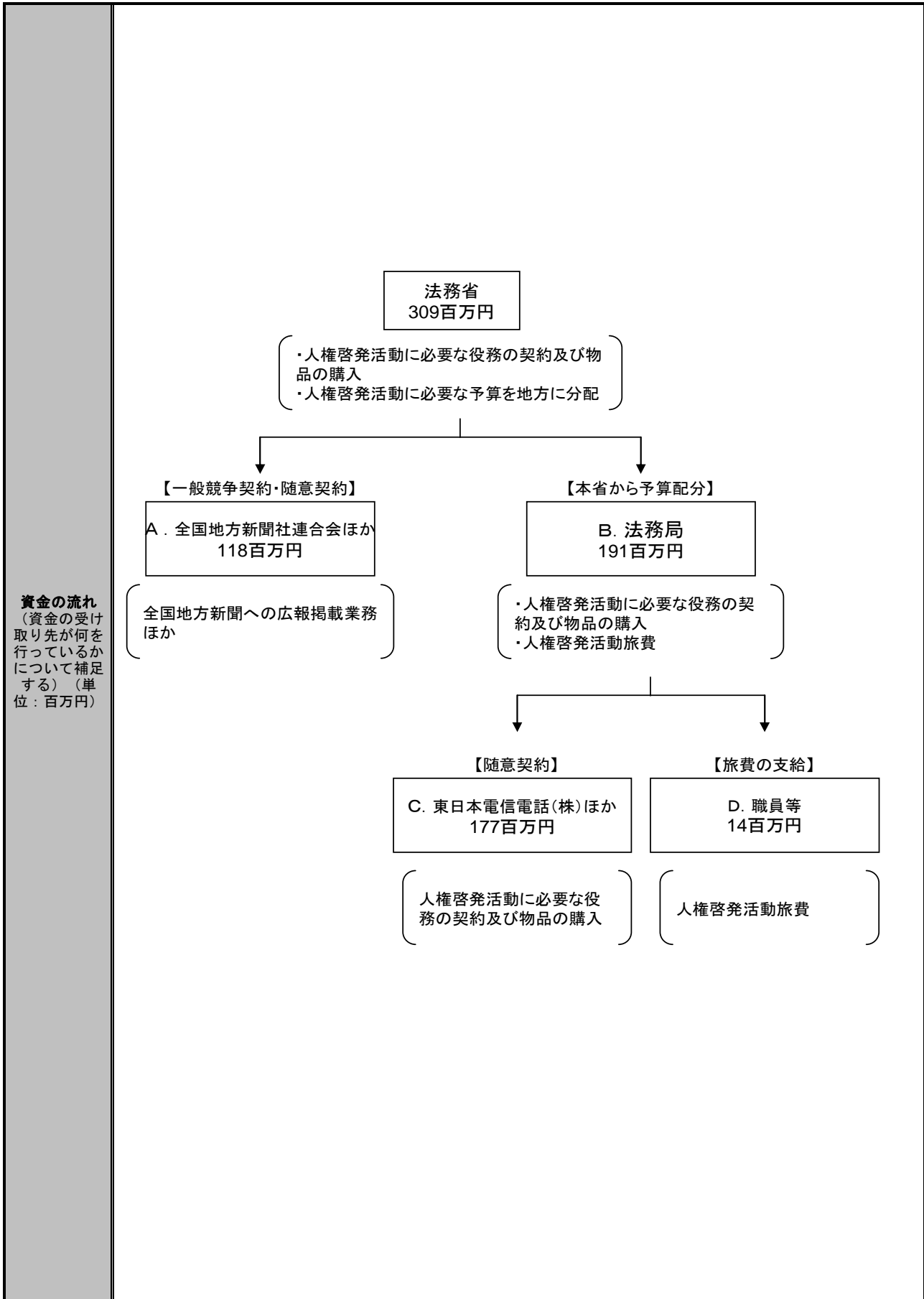
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル	事務室借料	26	—	—

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	全国的視点に立った人権擁護活動の充実強化		担当部局庁	人権擁護局		作成責任者	人権啓発課長 大河原清人	
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度		担当課室	人権啓発課				
会計区分	一般会計		施策名	人権の擁護				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条, 第9条 法務省設置法第4条第27号		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人一人に人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	その時々に応じた人権課題(例:HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見, インターネットを悪用した人権侵害, 北朝鮮当局による人権侵害問題など)を取り上げ, 国が中心となって, 全国中学生人権作文コンテスト, 講演会, シンポジウム等を開催し, 国民一人一人の人権意識を高め, 人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施している。また, 多様な媒体(ポスター, 新聞広告, インターネットバナー広告, 車内広告, 映像広告等)を通じて, マスコミ等を活用した人権啓発活動等を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	329	327	335	310	471	
		繰越し等	△1	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	328	327	335	310	471		
	執行率(%)	328	321	309				
100.0%	98.2%	92.2%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は, 国民一人一人に人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としているが, 国民の内面的な意識は具体的に測ることができないことから, 定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年実施している全国中学生人権作文コンテストは, 中学生を対象とした啓発活動として実施している。同コンテストの応募編数を活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	応募編数(作品)	866,269	883,746	887,012	— (-) (-)
単位当たりコスト	74(円/作品)		算出根拠	単位当たりコスト=中学生人権作文コンテスト執行額65,681千円(平成22年度)/応募編数887,012作品(平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人権擁護業務旅費	17百万円	9百万円	インターネットバナー広告の単価などについて執行実績を反映し, 経費を削減した。 子どもの人権啓発活動の強化や調査救済制度の周知等に係る経費について, 増額要望をした。				
	人権擁護業務庁費	293百万円	462百万円					
計	310百万円	471百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各種啓発活動に係る契約に当たっては、競争性のある方式によって安価にするなどして、より効果的・効率的な啓発活動が実施できたものとする。 なお、今後も、効果検証を行うなどして、より効果的・効率的な啓発活動の実施に努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、インターネットバナー広告の単価などについて執行実績を反映し、経費を削減した。(▲18百万円)		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		



A.全国地方新聞社連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	全国地方新聞への広報掲載業務	39			
計		39	計		0
B.法務局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話料等	10			
計		10	計		0
D.職員等			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国地方新聞社連合会(随意契約)	新聞広告掲載料	39	随意契約	—
2	株式会社サイバーエージェント(一般競争契約)	バナー広告経費	14	9	79.6%
3	株式会社電通(一般競争契約)	車内広告経費	10	2	66.1%
4	敷島印刷株式会社(一般競争契約)	冊子印刷費	10(5)	7	72.9%
5	株式会社イノベーション(一般競争契約)	バナー広告経費	9(5)	4	93.7%
6	東京センチュリーリース株式会社(一般競争契約・随意契約)	人権啓発活動ネットワーク協議会用パソコン等賃借料	8(3)	2	59.6%
7	株式会社富士通ビジネスシステム(一般競争契約)	ホームページウェブコンテンツ制作費	8	1	83.1%
8	株式会社インテージ(一般競争契約)	啓発活動効果検証委託費	5	3	71.1%
9	株式会社青葉堂印刷(一般競争契約)	人権啓発活動卓上カレンダー印刷費	5	10	76.5%
10	NECキャピタルソリューション株式会社(随意契約)	人権啓発活動ネットワーク協議会用パソコン等賃借料	4	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社(随意契約)	電話料	10	随意契約	—
2	株式会社パソック(随意契約)	ウォークバルーン専用バッテリー等購入費	6	随意契約	—
3	株式会社第一印刷所(随意契約)	パンフレット等印刷費	4	随意契約	—
4	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社(随意契約)	インターネット利用料	2	随意契約	—
5	有限会社エヌ・ケイ・ステーション(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
6	株式会社栄商(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
7	関西文具株式会社(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
8	有限会社ウチダ(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
9	株式会社サンプレーン(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
10	新日本法規出版株式会社(随意契約)	書籍購入費	2	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	地域人権問題に対する人権擁護活動の充実強化		担当部局庁	人権擁護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度(昭和48年度)		担当課室	人権啓発課		作成責任者	人権啓発課長 大河原 清人	
会計区分	一般会計		施策名	人権の擁護				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条, 第9条 法務省設置法第4条第27号		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、地方公共団体に対し、人権に関する講演会及び研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 なお、地域人権啓発活動活性化事業は、法務局・地方法務局、地方公共団体及び人権擁護委員組織体等が連携協力して行う啓発活動であり、人権の花運動、スポーツ組織と連携協力した啓発活動等を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1,811	1,765	1,712	1,545	1,574	
	執行額	1,811	1,765	1,712				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としているが、国民の内面的な意識は具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年度実施している人権の花運動は、主に小学生を対象とした啓発活動として小学校等で実施しており、人権の花運動を実施した小学校等団体数が活動実績となることから、活動指標とする。		活動実績(当初見込み)	団体数	3,161	3,397	3,574	— (-) (-)
単位当たりコスト	28,225(円/団体数)		算出根拠	単位当たりコスト=人権の花運動執行額100,876千円(平成22年度)/小学校等団体数3,574(平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人権啓発活動等委託費	1,545百万円	1,574百万円	人権関係資料の作成部数やラッピングバス運行事業などの実施内容を見直し、経費を削減した。 スポーツ組織と連携協力した啓発活動について、人権スポーツ教室など参加型の人権啓発活動を増額要求した。 子どもの人権啓発活動の強化経費について増額要望した。				
計	1,545百万円	1,574百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域主権改革における自己仕分けにおいて、人権啓発活動地方委託事業のうち非ネットワーク事業については、全国の地方自治体に一律・一斉に事務権限を移譲するものとして整理しているが、一定水準の啓発活動を確保するための方策と併せて検討する必要があるとしている。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方委託費の支出については、法務局・地方法務局が実地調査を行い、地方公共団体の支出先や事業の執行状況等について確認しており、引き続き行うものとする。</p> <p>平成23年度は、地方公共団体から提出された平成22年度地方委託事業に対する効果検証の報告を踏まえ、法務省において実施計画策定に当たっての指針等に盛り込み、地方公共団体における平成24年度の啓発活動の実施計画に反映する。</p> <p>また、今後も効果検証を継続して実施することで、地方公共団体における啓発活動が、効果的・効率的なものとなるよう努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	委託事業の内容について効果検証を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、人権関係資料の作成部数やラッピングバス運行事業などの実施内容を見直し、経費を削減した。(▲134百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

法務省
1,712百万円

国が全国的に一定水準の啓発活動を確保する観点から、地方公共団体に対して、人権啓発活動を委託する。

A.北海道ほか 98団体
1,712百万円

【例：長野県】

B.長野県
27百万円

【企画競争契約・随意契約ほか】

B1.信越放送(株)ほか
16百万円

地域人権啓発活動活性化事業に必要な役務の契約及び物品の購入

【諸謝金の支給】

B2.講師等
2百万円

研修講師、講演等に対する謝金

【旅費の支給】

B3.講師等
0.4百万円

研修講師、講演等のための旅費

【委託費】

B4.市町村
8百万円

市区町村への再委託

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

B.長野県			B4.市町村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B1.(株)アマック					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ラッピングバスの広告デザイン業務	2			
計		2	計		0
B2.講師等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B3.講師等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	人権啓発活動の地方委託	78	—	—
2	大阪府	人権啓発活動の地方委託	72	—	—
3	兵庫県	人権啓発活動の地方委託	63	—	—
4	岩手県	人権啓発活動の地方委託	48	—	—
5	愛知県	人権啓発活動の地方委託	48	—	—
6	京都府	人権啓発活動の地方委託	48	—	—
7	埼玉県	人権啓発活動の地方委託	46	—	—
8	北海道	人権啓発活動の地方委託	44	—	—
9	福岡県	人権啓発活動の地方委託	43	—	—
10	熊本県	人権啓発活動の地方委託	40	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アマック(随意契約)	ラッピングバスの広告デザイン業務	2	随意契約	—
2	信越放送(株)(随意契約)	人権啓発番組制作及び放送業務	1	随意契約	—
3	長野電鉄(株)(随意契約)	ラッピングバスの運行業務	1	随意契約	—
4	(株)長野県民球団(随意契約)	プロ野球チームを広告媒体とした人権啓発業務	1	随意契約	—
4	(株)テレビ信州(企画競争)	人権啓発テレビコマーシャル放送業務	1	企画競争	—
6	信濃毎日新聞(株)(随意契約)	新聞広告	1	随意契約	—
7	日本平版印刷(株)(公募型見積合わせ)	認知症に係る人権啓発パンフレット印刷業務	0.9	公募型見積合わせ	—
8	ジェイアール東日本企画ほか(随意契約)	電車内ポスターを広告媒体とした人権啓発業務	0.8	随意契約	—
9	トドロキデザイン 轟 久志(公募型見積合わせ)	“ちがいで”を愛する強調月間に係る人権啓発ポスター印刷業務	0.7	公募型見積合わせ	—
10	日本平版印刷(株)(公募型見積合わせ)	ハンセン病問題に係る人権啓発パンフレット印刷業務	0.6	公募型見積合わせ	—